




岐阜県内経済情勢

令和6年2月1日

財務省東海財務局
岐阜財務事務所

1. 総論

【総括判断】「岐阜県内経済は、緩やかに回復しつつある」










項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

（注）6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	
生産活動	持ち直している	持ち直している	
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	
設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	
企業の景況感	全産業の現状判断（5年7-9月期）は「下降」超	全産業の現状判断（5年10-12月期）は「下降」超	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	
企業倒産	件数は前年を上回っている	件数は前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

2. 各論

【個人消費】持ち直している

百貨店・スーパー販売は、緩やかに持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。ドラッグストア販売は、堅調となっている。ホームセンター販売は、弱い動きとなっている。家電大型専門店販売は、弱い動きとなっている。乗用車販売は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 客数が堅調である中、客単価の上昇等により、売上は前年を上回っている。節約志向の影響は続いているものの、お祝いや休日などを中心に高価格帯の寿司や牛肉などの商品が売れるといったメリハリ消費がみられる。【スーパー】
- 節約志向の強まりによって買上点数の減少がみられる。【コンビニエンスストア】
- 供給制約解消によりメーカーの生産が伸び、納期は改善しており、販売台数は前年を上回っている。【乗用車販売】

【生産活動】持ち直している

輸送機械は、回復しつつある。汎用・生産用・業務用機械は、高水準ながら、弱含んでいる。電気機械は、持ち直しの動きがみられる。窯業・土石は、弱い動きとなっている。プラスチックは、弱い動きとなっている。金属製品は、回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- メーカーの生産回復により高い水準の生産が続いている。工場はフル稼働で残業も多い状態が続いており、かなり忙しい。【輸送機械】
- 受注は減少傾向で受注残の解消も進んできたことから生産のペースを落としているものの、工場の稼働は忙しい状況。【汎用・生産用・業務用機械】
- 自動車の生産回復に伴い、高水準の生産が続いている。工場はフル稼働で今後も高水準の生産が続く見通し。【金属製品】

【雇用情勢】緩やかに改善しつつある

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。

(主なヒアリング結果)

- 生産はフル稼働で残業や応援で対応。退職者は一定数おり、何とか採用して補充している状態。県内では他社も工場建設しているため、取り合いのような状況。【輸送機械】
- 宿泊者の増加による人手不足が継続している。宿泊メニューの見直しにより朝食の提供をなくすなどで対応する宿泊施設があるほか、宿泊者の受入を個人だけに限定し食事提供サービスを均一化することにより対応している宿泊施設もある。【公的機関】
- 人手不足でシフトが回らないため、ショッピングモールの営業時間にもかかわらず、早く閉店せざるを得ない店舗も出ており、ショッピングモール全体の問題として捉えている。【小売】
- 募集をかけてもなかなか集まらない中、時給を上げて一気に従業員を採用した店舗もある。人手不足の解消は、人的リソースにどこまで資源を割けるかの経営判断になっている。【小売】

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記にお願いします。

財務省東海財務局 岐阜財務事務所 財務課

TEL (058) 247-4112 (ダイヤルイン)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

<https://lfb.mof.go.jp/tokai/gifu.htm>